

# 日本経済新聞

2019年3月26日 (火)

検索欄、記事、株価

トップ 経済・政治 ビジネス マーケット テクノロジー 国際・アジア スポーツ 社会 地域 オピニオン 文化 マネー ライフ

ストーリー 速報 朝刊・夕刊 日経会社情報 人事ウオッチ Myニュース

## デジタル課税、対象業種巡り攻防へ 米国案軸に議論

2019/3/26付 [有料会員限定]

保存 共有 印刷 ツイート その他

経済のデジタル化に伴う課税ルールの見直しを巡り、国際社会の議論は米国が提唱する案を軸に進む見通しとなってきた。米国案は企業のブランド力やのれん代など形のない価値（無形資産）がつくられた国で課税すべきだとする考え方で、デジタル企業から支持を集める。ただ製薬など伝統産業では慎重意見が根強い。当面は適用業種の線引きを巡る各国の攻防が激しくなりそうだ。

米グーグルなど「GAFA」と呼ばれる米IT（情報技術）大手をはじめ、企業は物理的な拠点や人員を抱えなくても、海外で大きな利益を得られるようになった。企業利益を適切にとらえ、徴税することが各国の共通の課題となっている。

20カ国・地域（G20）レベルでルール見直しが進み、特に経済協力開発機構（OECD）で具体的な議論を重ねている。OECDの議論を踏まえ、G20は2020年に新たな国際課税のルールで合意したい考えだ。

OECDが今年に入り公表した新ルール案は英国案・米国案・新興国案の3つで、従来は英国案が中心だった。対象をデジタル企業に限り、個人情報を提供する各国の利用者が企業の利益に貢献した度合いに応じて税金を払う仕組みだ。

だが対象が米企業に偏るため米国が猛反発。「個人データをよりどころに企業に課税するのは制度的に無理がある」（日本の財務省幹部）との指摘もあり、徐々に議論の軸から外れた。

代わりに議論の土台となりつつあるのが米国案だ。企業のブランド力や顧客データなど無形資産に着目して課税する仕組みで、マーケティングやデータ分析などの対象とした国に税金を払う考えだ。米中など市場規模が大きい国ほど、税収も増える公算が大きい。

3月中旬に各国当局者や企業の代表らが出席したOECD公聴会でも米国案を評価する意見が目立った。だがどう決着するかはなお見通しにくい。特に立場が難しいのが日本とドイツだ。デジタル企業への課税を強化したいものの、米国案では日独が強みを持つ製造業も海外での税負担が増える。日独政府にとっては税収減につながる。

日本政府は19年のG20議長国という立場から、まずは米国案を重視して議論を進める構え。一方で「適用対象を絞り込むべきだ」（経団連）との国内の経済界の意見も尊重する。無形資産の定義を厳格にし、できるだけ日本企業が新ルールの適用対象から外れるようにしたい考えだ。

### 米国案を土台に議論が進む見通し

米国案	英国案	新興国案
新ルールの対象		
多国籍企業全般	デジタル企業限定	多国籍企業全般
仕組み		
マーケティングなどを通じてつくられた「無形資産」に着目。そこから得られる収益に課税	デジタルサービスの利用者の企業利益への貢献度合いに応じて課税	進出先の地域ごとのデータ量などに応じて課税
日本企業の海外での税負担		
増える	増える	増える
課題		
無形資産の定義があいまい。対象範囲が広過ぎる懸念	利用者の「貢献」の評価が難しく、制度的に難点	各国が「税収配分」に合意する必要があり非現実的

画像の拡大

### アクセスランキング(未読分)

- アップル、独自の定額制動画配信 スピルバーグ氏も参加
- マクロン氏、EUの切り崩しをけん制 一帯一路巡り
- 1人で飲むアルコール・ゼロの「ワイン」 トンボ飲料



日経からのお知らせ 「日経カップ 企業対抗ゴルフ選手権」参加募集

会員向け新着情報【日経コンシェルジュ】 スキルアップに役立つサービスが5月末まで無料

### おすすめ情報

- 平成、離婚件数が婚姻の3分の1に
- 「肺炎」は痛だけでは済まない
- ランチ接待の店と料理にお客様も満足
- すぐ始められるシェアオフィス生活
- 平日夜にMBAのエッセンスを学ぶ
- 若手社員の本音「配属に不満」が4割
- 信長・秀吉・家康がこだわった「元号」
- あなたの市場価値を5分で無料診断

[PR] 一覧はこちら

クラウンDay リポート 歴代クラウン勢ぞろい 受け継がれる魅力/トヨタ

プライベートバンカー資格 円滑な事業承継に欠かせない、高い専門性と倫理性を兼ね備えたプロフェッショナル資格

JICA債が担う未来 SDGs達成に向けて持続可能な世界を作ろう/国際協力機構

欧州連合（EU）は20年までの暫定措置としてGAFAを主な対象とする「デジタルサービス税」の導入を議論したが、3月末の合意を見送った。低税率で多国籍企業を誘致してきたアイルランドなどが反発したためだ。フランスなどが独自課税に動いており、このままでは企業への二重課税が多発しかねない。

新ルールへの合意が急がれる状況となっており、米国案を軸とする議論を後押ししている。米ウーバーテクノロジーなどデジタル企業が支持し「ルールの整合性を考えても米国案が良い」（国際商業会議所）との声上がる。「米国の意向を無視してはどんな案にも合意できない」（経団連幹部）との事情もある。

一方、製薬大手などがOECDに出した意見書では慎重な声が目立つ。「伝統的なビジネスモデルに新ルールを適用すべきでない」（英アストラゼネカ）、「現行ルールは（どう課税されるのか）予測しやすい」（米プロクター・アンド・ギャンブル）などだ。6月に福岡で開くG20財務相・中央銀行総裁会議までどこまで調整が進むかが当面の焦点となる。

保存 共有 印刷 共有 ツイート その他

類似している記事（自動検索）

デジタル税制と国益（大機小機）

2019/3/7 18:04



EU、デジタル課税合意見送りへ 主導役の仏は単独導入へ

2019/3/7 17:48



【社説】日本はデジタル課税で国際協調の主導を

2019/2/8 19:05



デジタル課税、欧州VS米中新ルール巡り火花

2018/11/11 1:00



PR 「企業からのお知らせ」掲載企業をこちらでご確認いただけます

関連キーワード

- GAFA, OECD, 米国案, G20, 課税ルール, デジタル課税, グーグル, 日本経済団体連合会, EU, ウーバーテクノロジー, アストラゼネカ, プロクター・アンド・ギャンブル

<電子版トップ

- PR 不動産の保有から利用へ。平成時代の不動産戦略を振り返る／三菱地所リアル
PR 今こそ「働きがい」高めませんか／無料セミナー好評開催中／GPTWジャパン
PR ビジネスギフトは選りすぐりの逸品が見つかる 未来ショッピング公式ストアで
PR 【春割】日経MJビューアーが5月末まで無料！申込はこちら
PR 東京駅八重洲口の上質空間 出張にも便利な日経OFFICE PASSは法人契約できます

- PR 2018年新規上場の全4投資法人が語る強みと成長戦略／日経Jリートセミナー
PR 築25年の家を4480万円でお得に売却する方法とは？／マンションマーケット
PR 最新のサービスやイベント情報をお届けします【日経電子版コンシェルジュ】
PR “明日”必要な情報が「動画セミナー」で見られる！／イノベーション

[PR]トレンドウォッチ

一覧>

働き方改革が追い風！

3月15日東証1部指定／3分でわかるエイトレッド



Mitsubishi Electric advertisement for Biz Timeline with a man's portrait and text 'ヒハツとUPSって知ってます?' and '詳しくはこちら'.

アクセスランキング

一覧>

- 1. アップル、独自の定額制動画配信 スピルバーグ氏も参加
2. 米アップルが定額制のニュース配信 月額9.99ドル
3. デサント、対立に終止符
4. リスク警戒 世界に波及
5. ヤマト、独DHLと宅配用EV開発
6. 日経平均が650円安
7. トランプ氏の罪、認定せず ロシア疑惑の捜査概要
8. 崩壊 厚労省（上） 統計不正生んだ分断組織
9. （春秋）「この相続が危ない」「やっけない老後投資」「葬儀と墓をどう...
10. 地図不具合にみるグーグルの「特別な地位」

3/26 6:00 更新

日経BP社

日経 xTECH（クロステック） 給料が高いと思うデジタルの会社ランキング

日経クロストrend メルカリ需要で千客万来 ミスターミニット新商機

日経ビジネス

凄い人材確保 人気だったのに...東京チカラめし、100店から8店の裏事情

凄い人材確保 眠れるミドル社員を希少人材に生まれ変わらせる技術

NIKKEI STYLE

マネー研究所 変わる渋谷 「ポスト孫正義」も育む子育ての街へ

出世ナビ リーダーとして転職 求められる改革の前にすべきこと

ヘルスUP 実は怖い二日酔いの実像 色つきの酒の方がなりやすい